

ROSSI 四季報

Research Organization of Social Sciences (立命館大学BKC社系研究機構)

RiTS

2005年12月

第 31 号

CONTENTS

巻頭言 政策研究の温故知新	仲田 正機 1	中欧3ヶ国における 高失業地域での地域振興政策	家本 博一 ... 5~6
近年の日本企業の 設備投資回復の背景について	堀 敬一 2	与謝野晶子の満洲論から	齋藤 敏康 7
少子高齢化と貯蓄率の低下	稲葉 和夫 3	売上原価の 仕訳処理に関する新展開	金森 絵里 8
結合型製品開発とダンベル構造	安藤 哲生 4	文系における数学	原 啓介 9

巻頭言

立命館大学 社会システム研究所
所長 仲田 正機

政策研究の温故知新

昨今、経済学や経営学の分野において政策研究のあり方について議論される機会が増えた。それだけ、議論が実践指向になったからかもしれないし、また解決課題が山積する実践現場からの要請が強くなったからかもしれない。いずれにしても、そこでは理論と実践の関係、および科学的認識と価値判断の関係が問われているのである。

これらの問題をめぐっては、20世紀に入ってから今日まで大きく分けて社会科学方法論としては3つの潮流が議論に参加してきた。第一は、新カント哲学の立場から認識の客観性と価値判断の排除の問題(M.ウェーバー)として議論する流れである。また第二次世界大戦後には論理実証主義の立場から意思決定の事実前提と価値前提の問題(H.A.サイモン)として論及する流れである。そこでは、政策研究は定められた目的に対する手段の適合性を問う「技術的批判」(M.ウェーバー)ないし、目的に対する「手段の(合理的)選択」(H.A.サイモン)という意思決定のみが科学的研究の対象になるという考え方がとられる。

第二は、ウェーバーに対抗してF.ゴットルが提唱してきた政策研究に政策目的(価値判断)を含める潮流である。これは経済学や経営学に今日まで大きな影響を与えてきた。政策研究に価値判断を含めると、個人のイデオ

ロギーや信条が持ち込まれるから、それを排除して如何に認識の客観性を保証するかが問われることになる。この問題について、ゴットルは政策目的(価値)は社会存在によって客観的に規定されているので、この関係を解明すれば、政策研究の客観性を保証できるとした。すなわち、「存在論的価値判断」の理論がこれである。この流れの亜種としては、行為主体的存在論の立場からのマネジメント論や経営戦略論の研究が発展している。

第三は、社会科学的認識に基づく価値判断を積極的に認める立場からの政策研究である。この流れは、大きく分けて二つに分けられる。一つは、マルクス主義の史的唯物論からの流れであり、社会の歴史的発展法則の認識に基づく価値判断(認識論的価値判断)を認める潮流である。もう一つは、歴史主義および決定論的社会観に対抗するK.ポパー説を源流とする社会改良の工学的認識に基づく漸進的改革を目指す潮流である。この両者は歴史観・社会観は根本的に対立するが、現実分析と応用研究においては政策研究の協働の参加者になり得るのではないかと、私は考えている。

ともあれ、経済学や経営学の分野においても、現代の社会と時代の要請に応え得る政策研究の進化が求められている。私も、先学に導かれつつ、政策研究を深めたいと念願しているこの頃である。(経営学部 教授)

学内提案公募型プロジェクト研究 ファイナンス研究会

研究代表者 理工学部教授 小川 重義

Theme

近年の日本企業の 設備投資回復の背景について

筆者は1年前、本誌に「1990年代の日本企業の設備投資低迷の背景について」という題のエッセイを寄稿した。その内容はこれまでの共同研究に基づくものであったが、共同研究の成果は幸い、The Japanese Economic Review 誌に公刊されることとなった。その論文は「Macroeconomic Analysis of the Lost Decade」という特集号の一部であるが、この特集号の目的はタイトルからも明らかのように、90年代の日本経済の低迷の原因を様々な角度から検証することである。

しかしながらその特集号の刊行が準備過程にある現在の日本経済は、停滞期を脱して回復基調にある。設備投資は既に昨年より明らかに増加傾向のトレンド上にあり、11月末の時点で日経平均株価はほぼ1万5千円に近づきつつある。つまりこれまでとは異なり、設備投資回復の背景を探ることが、今後の研究課題として重要であることを実体経済は示唆している。

設備投資回復の原因の検証に関して筆者は研究に取り掛かったばかりである。したがって確定的な結論はまだ何もいえないが、いくつかの作業仮説を提示することを本稿では試してみたい。そしてその検証の出発点は、昨年の共同研究の結論にあると思われる。つまり90年代の設備投資を制約していた要因が解消したために、設備投資が回復したと考えるのが自然であろう。

第1の理由は、流動性不足の懸念が解消したからである。ただし既に何年も前から企業部門は全体として資金余剰主体であり、また流動性資産を十分に確保していた企業の設備投資は、90年代後半から手許流動性の制約を受けていないことを筆者達は明らかにしている。した

執筆者

経済学部 助教授
堀 敬一

Profile

専門分野/金融論

研究テーマ/日本の金融市場の実証分析

主な所属学会/日本ファイナンス学会、日本経済学会

がって近年になって設備投資を回復させた企業は、90年代は流動性資産の保有が不十分だったが、2000年代にそれが一定の水準に達し、その後、設備投資を増加させたことを検証すればよい。

第2の理由は不確実性の減少である。なぜなら不確実性下で投資が不可逆的な場合、NPVが正であっても投資は抑制される可能性が存在するからである。したがって不確実性が減少したことをデータから確認することが必要となるが、その作業は容易ではない。企業が直面する不確実性をどのような変数が反映しているのか、必ずしも明らかではないからである。とはいえ、株価収益率のvolatilityやキャッシュフローの変動を確認することが分析の第一歩であろう。

第3の理由は、経営者に対する「市場の規律」が機能しているからである。すなわち企業価値の向上に寄与しない経営者は、株主から方針の転換を迫られるか、交代させられることにより比較的短期間に軌道修正が可能になることが明らかであれば、投資家は資金提供をためらわない。このような企業の支援は以前であれば、メインバンクが行っていたが、その機能は上場企業に限ってみれば株主に取って代わられている可能性がある。例えばソニーは経営再建の途上にあるが、数年前までは典型的な成長企業と見なされていた。ソニーに対する評価の変化は、デジタル家電への対応など経営方針の硬直化がその一因と考えられている。反対に市場の規律の下で経営の柔軟性を確保している企業ほど、設備投資に積極的であることを確認できれば興味深いのではないだろうか。

学内提案公募型プロジェクト研究 人口減少経済社会研究会

研究代表者 経済学部教授 古川 彰

Theme

少子高齢化と貯蓄率の低下

日本社会の少子高齢化は、貯蓄率の低下、社会全体の生産性低下をもたらし、その結果将来国際競争力の低下、貯蓄不足時代が到来するという懸念が従来から一般的である。内閣府が公表する国民経済計算体系93SNA(2001年導入)に基づく家計の貯蓄率は、1990年代前半の10%台から、1990年代後半には急激に低下し、2002年には6.1%にまでなった。2003年には6.3%と若干上昇しているが、この減少傾向がこのまま持続すると、人口減少が本格化し、高齢化比率が一層高まる2010年以降には、日本社会全体の貯蓄不足は潜在成長率を低下させ深刻な問題となる。何故ならば、日本経済の主体を家計、企業、政府、海外に分割すると、家計部門が唯一資金余剰部門として、他の主体に資金を提供してきたが、その家計部門の貯蓄率が低下すると、社会全体の資金が枯渇することになり、投資にマイナスの影響をもたらすことになる。

近年の家計貯蓄率の低下に関しては、幾つかの民間の研究機関において、その実態と低下要因についての分析が行われてきた。ここでは、それらの分析の主要な点を紹介するとともに、今後の課題に言及する。さて、家計の貯蓄率に関する統計は、総務省統計局「家計調査」においても報告されている。2人以上の勤労者世帯の貯蓄率の動向をみると1980年代後半より傾向的上昇を続け、1999年には28%に達している。先に述べた内閣府公表のSNA統計が傾向的低下を示しているのとは正反対の動きをしている。何故、この二つの統計が大きく異なるのかについては紙面の都合上詳細に述べることはできないが、両統計のカヴァレッジの違いに起因すると考えられる。

高貯蓄率としてあらわれていた「家計調査」における

執筆者

経済学部 教授

稲葉 和夫

Profile

専門分野/経済統計学

研究テーマ/日本企業の旧東欧諸国での事業活動に関する実証研究

主な所属学会/日本経済学会、環太平洋産業連関学会、経済学教育学会

貯蓄率も2000年に入り低下傾向を示すようになってきた。この低下傾向は、過去20年間で初めてのことである。高齢化現象が貯蓄率低下をもたらしたのだろうか？ここ数年で高齢化が急速に進んでいるわけではないから、高齢化自体は貯蓄率の急激な低下を説明できない。年齢階層別に貯蓄率を検討すると、65歳以上の高齢者世帯の貯蓄率低下が2000年以降顕著となっている。他方、30歳代の貯蓄率は上昇している。高齢者世帯の貯蓄率低下には3つの要因が考えられる。第一は、近年の社会保障制度変更により、社会保険料、保健医療支出は増加し、社会保障給付は減少したため可処分所得は低くなったことである。第二は、2000年以降の満期を向かえた定額貯金が手元流動性を高め、消費を高める効果をもたらしたことである。そして第三は、金利所得による利子所得の大幅な低下が、可処分所得の低下をもたらしたことである。したがって、この限りでは「家計調査」にあらわれる貯蓄率低下が今後も傾向的に続くとは明確に断定はできないが、65歳以上の高齢者が全て引退世代とすれば、将来の年金問題はこのままでは一層深刻化するであろう。また、高齢者、既婚女性の社会参加がどの程度保障されるかが将来の潜在成長率に大きく影響を及ぼす。

少子高齢化を克服して将来の潜在成長率を確保するための直面した大きな課題は、青年層の労働力の活用であろう。若年層の非正規雇用の増大、失業者の増大傾向は、高等教育の成果を無駄にし、今後の日本の生産能力を大きく阻害する恐れがある。近年の貯蓄率動向分析、及び少子高齢化における潜在成長率についての詳細な議論については、稿を改めて述べることにしたい。

学内提案公募型プロジェクト研究 技術経営研究会

研究代表者 経営学部教授 今田 治

Theme

結合型製品開発とダンベル構造

圧倒的な技術力を持つと見られる日系家電メーカー各社が、発展著しい中国市場で必ずしも十分な業績を上げていない実態から、改めて中国企業の競争力をどうとらえるかが一つの研究課題となっている。

自動車・家電等加工組立産業分野に典型的に見られる、統合型(インテグラル型)製品開発が日本製造業の強さの源泉であるとする一方で、中国製造業は欧米企業に多く見られる結合型(モジュラー型)製品開発を行い、しかもそこにコピー・改造低価格部品を加えることにより競争力を高めているという指摘(藤本隆宏)は注目し値すると言えよう。そのことは、基幹部品の品質性能にこだわり開発主導の販売となっている日本企業の行動に対し、中国企業は消費者の要望を重視し、それ以外の部分では極力低コストに徹する販売主導の開発となっているとの指摘(丸川智雄)にもつながる。

本年9月、技術経営研究会では今田治教授を団長として、現在中国の白物家電分野でトップを走る海爾(ハイアール)集団(青島市、04年売上高1016億元=約1.5兆円)の本社を訪問し、海爾大学対外交流部幹部の王峰氏と2時間余り意見交換する機会を得た。その中で王氏は、ハイアール製品が顧客の様々な要望を満足させている多くの事例をあげた。四川省向け芋洗濯機、チベット向けお茶用石洗濯機、マイナス7度の肉冷蔵庫等々様々であり、同社の製品は86種13000品目に及ぶとのことである。

執筆者

経営学部 教授

安藤 哲生

Profile

専門分野/国際技術移転、国際経済

研究テーマ/国際経済、主に国際技術移転に関する研究

主な所属学会/日本国際経済学会、アジア経営学会、国際開発学会

また自社の技術水準は、日本との間になお格差が存在していることを率直に認め、今後の研究開発のあり方への問いに対し、「ダンベル構造」すなわち研究開発とセールの2つの極を持つ構造が必要であることを強調している。

ハイアールの研究開発部門(約4000人)は基幹部品の新規開発よりは製品デザインとそれを実現する外装設計および顧客要望への対応設計に注力している(安室恵一)と言われている。事実ショールームに見られる最新製品のデザインは洗練されており、日本で展示しても十分な評価を受けるものと思われた。

王氏はまた、セールスネットがなければ良い製品も駄目になるとし、三洋電機との提携は、従来のヤマダ電機、ジャスコへのOEM供給から一步踏み込んで、日本でセールスネットを構築する必要性によるものだと述べている。

王氏との意見交換を通じて印象深かったのは、徹底した顧客重視の姿勢である。基幹部品の自製化にこだわらず結合型製品開発を行う中で、中国消費者の要望水準に合わせた製品供給体制をとっていることがハイアール発展の源泉と言えるのではなからうか。このことは、個別製品の技術水準とは異なる視点を加えた上で、今後の中国企業の競争力を判断する必要性を示しているように思われる。

学内提案公募型プロジェクト研究 欧州国際競争力共同研究会

研究代表者 経済学部教授 田中 宏

Theme

中欧3ヶ国における 高失業地域での地域振興政策

EU主導型多国間政策連携の「雛形」になりうるか

EU加盟を実現したハンガリー、チェコ、ポーランドの中欧3ヶ国は、技能水準の高さと比較した雇用関連費用の相対的な低さ、物流、資金流、人材確保などでの相対的な有利さ、EU市場に隣接する相対的な有利さ、といった要因によって海外直接投資の対象国として注目を集めている。ポーランドでは(とくにグリーンフィールド)投資を誘致する政策措置の一つとして、高失業率地域に「特別経済区(SEZ)」を設置し、外資系企業を対象とする一連の投資優遇措置を実施した。しかし、EU加盟が間近に迫り、進出した外資系企業の操業が本格化し、対EU輸出が増加し始めるにつれて、「特別経済区」での投資優遇措置がEU域内の投資優遇規定に抵触(違反)する部分を含んでいる点が明らかとなったため、ポーランド政府とEU委員会は、投資優遇措置の取り扱いについて、最大10年という経過期間を設定した上で「特別経済区」を全て廃止(最終的には2011年)することを決定した。なお、筆者は、外資系企業の大半が進出先として「特別経済区」を選択した点は明瞭であり、その効果は認めるものの、雇用の新規創出、社会生活基盤の拡充、モノとカネの循環の新規創出といった点に関しては、「特別経済区」は見るべき成果を生み出していないと考えている(立命館大学経済学部教授田中宏氏を研究代表者とする実態調査の結果から)。

執筆者

名古屋学院大学大学院経済経営研究科 教授

家本 博一

Profile

専門分野/ポーランド経済論、中欧経済論、比較経済体制論、体制倫理学

研究テーマ/体制移行期における中欧経済研究、体制移行の社会倫理

主な所属学会/比較経済体制学会、ロシア・東欧学会、日本経済政策学会、経済社会学会、ポーランド経済学者協会(TPE)

ところで、2003年4月、ドイツ、ポーランド、チェコの3ヶ国は、高失業率地域(ドイツ東南部、ポーランド西南部、チェコ北東部)が隣接していること、当該地域には、米・欧・日の自動車製造関連企業が多数進出している(進出計画がある)ことを前提として、EU地域振興基金の活用を梃子とした3ヶ国間での「地域振興政策」の立案と実施を正式決定した。これら3ヶ国は、その第一歩として一部自治体(州・県)間での農産物・同加工品(の一部)の販売・流通に関する制限措置を全面廃止することを決定した。制限措置を全面廃止した直後から、ポーランド西南部地域の個人・零細農に対して、独系、伊系、仏系、西系、デンマーク系などの食品加工企業による農産物・同加工品の大量買付けが開始され、ポーランド西南部ルブンスキ県とドルノ・シロンスク県では、2003年下期における農家一戸当たりの実質所得は対前年同期比16.9%増という結果となった。EU加盟後も、買付け量の更なる増加と農産物の契約生産を開始する個人・零細農の急増が続いている。2004年1月~12月におけるポーランド西南部地域の農家一戸当たりの実質所得は対前年同期比29.7%の増加となり、2005年においても、約25%前後の実質所得増が予想されている。これに関連して、日系自動車製造関連企業の幹部の説明によれば、2004年中頃から農家による外車(個人用中

次ページに続く

型車)と輸送用車両の購入が急増し、欧・米・日の主要自動車企業は、いずれも販売・サービス拠点の拡充に努めているとのことである。

しかしながら、当該地域の失業率は、依然として全国平均(17.7%、2005年10月)を大きく上回り、いずれも25%~30%に達している。しかも、外資系企業の進出数が増加しても、当該地域の失業率はかえって上昇するという状況も見られる。このため、ドイツ、フランス、スウェーデン、デンマーク、アイルランドのEU5ヶ国は、2004年6月、サービス業、漁業、食品加工業、鉱物採掘業、林業といった部門について、ポーランド国籍を有する若・中年労働者の国外就労希望者を一定数受け入れることを決定した。また、同年7月、EU委員会地域振興担当局の強い要請に基づき、中欧地域における最初の「EU多国間地域振興政策」が公表され、EU地域振興基金の活用が決定された。「地域振興計画」は、「EU多国間地域振興政策」としての最初の適用例であるため、政策措置ごとにEU指導員が配置されることとなった。(その一部・全部が)既に実施に移されている政策措置は、高速・一般道路網の拡充・整備、リサイクル資源を活用する外資系企業の進出促進、学校教育と技能養成の一体化を目指す(中等)学校の新設・増設、(EU指導員による)語学教育の重視と一次産業を対象

とする経営管理教育の実施、農産物の生産・販売を一元的に管理する(EU指導員による)農業協同組合の創設と拡充、保冷倉庫施設の新設・増設などである。

これに関連して、「地域振興計画」の一つとして進められているアルミ製品リサイクルについて紹介する。ポーランド西南部地域とチェコ北東部地域では、個人用自動車製造の外資系企業にアルミ製品類を供給する製造企業も数社進出している。アルミ製品類の供給を左右する要因とは、安定的に、確実に、そして相対的に低い費用でアルミ製品類の収集と回収を進められるかという点であり、これが実現できなければ、自動車製造企業の生産業績にも大きく影響することとなる。このため、2003年3月、ドイツ政府の呼びかけによって、ポーランド西南部とチェコ北東部へのアルミ製品類の供給企業の誘致とドイツ東南部へのアルミ製品類の収集・回収基地の建設が決定された。アルミ製品類の収集・回収をネットワーク網として指導・監督するEU指導員をドレスデンに配置することも決定された。

EU拡大に対応して、EU主導による多国間地域振興政策の実施が本格化しつつあるが、こうした動きが、外資系製造企業の進出と並行して進められていることに注目する必要があると考えられる。

学内提案公募型プロジェクト研究 中国企業文化研究会

研究代表者 経済学部教授 金丸 裕一

Theme

与謝野晶子の満洲論から

南満洲鉄道株式会社(満鉄)は、明治以来、毎年のように文人を満洲に招待して紀行文を書かせている。漱石の中国認識を暴露したものとして議論を呼んだ『満韓ところどころ』はその嚆矢である。与謝野鉄幹・晶子夫妻も、満鉄の招待に応じて1928年5月から一カ月あまり満洲の各地を廻っている。その時の紀行の様子を綴った『満蒙遊記』が30年に出版されるのだが、今日、例えば『定本与謝野晶子全集』(講談社)のような晶子の代表的な全集には、この本は採られていない。

何故か。編集者にそのことに直接触れた言説がないため推測の域を出ないが、そこには中国分割論とでも称すべき、当時の晶子の時局認識が示されていることが原因のひとつではないかと私は考えている。

『満蒙遊記』は、

ふるさとの夢より若くなつかしき

祭の朝のアカシアの風(大連)

哈爾濱は帝政の世の夢のごと

白き花のみ咲く五月かな(ハルビン)

など、異郷の風趣に誘われるままに、伸びやかに旅人の感興を詠った歌がある一方で、

その半ば焦げたる汽車に將軍の

もて遊びたる紙牌の白し(奉天)

便衣隊現れぬとて走りかふ

瀋陽の子もあはれかなし(奉天)

など、目の前で起こる尋常でない軍事情勢が詠われていて、慌ただしくも不安な世相と旅人の心情をそこに読み取ることができる。

ここで晶子が目撃した事件は、28年6月4日に起きた

執筆者

経済学部 教授

齋藤 敏康

Profile

専門分野/中国語・中国現代文学

研究テーマ/中国現代文学、とくに1930年代の都市文学

主な所属学会/中国社会文化学会、世界文学会、現代中国学会

奉天郊外における張作霖爆殺事件である。「奉天は、今城内も城外も惶惑と戒厳と混乱との中に在ると思われた」と晶子は記している。

このように、『満蒙遊記』は満洲事変の先がけとなった張作霖事件を目撃した歌人のリアルな報告として極めて興味深いのだが、また同時に「満人政府」の下で満洲を席卷するすさまじいインフレや官吏の汚職、貧しい人々の群れを目の当りにして、結局、日本がこの国を指導して近代国家に育ててやるのが、中国の民衆の苦しみを緩和する道であるとする思想に傾いていく心理の変化を写してもいるのである。

こうして、「君死に給うことなかれ」と詠った歌人は、満洲旅行の後、「美しき初めのありて終わりなきこの大御世のたのまるかな」と詠うようなエモーションを表明しはじめることになる。

しかしそれは、中国が地方割拠政権から、国民党という「近代」政党による民族的、集権的な、そしてその限りでは合理的な、国民国家型の統治へと再編されつつあった歴史の脈絡を決定的に見誤るものであった。晶子をもってしても、中国民国期を貫くこの底流を正確には見極めることはできなかった。否、ひとり晶子のみならず戦前の日本には朝野を問わずこの流れを見極めていたものはほとんどいなかったといえる。

翻って、今日の日本を覆う上滑りとも見える中国論議を垣間見るにつけ、私たちはまたしても現代中国の地下を奔流する巨大な力を見誤っているのかも知れないという疑念を、私はおさえることができない。

経営戦略研究センター

Theme

売上原価の 仕訳処理に関する新展開

近年、商業簿記における売上原価の仕訳処理について、これまでの定説に加えて新たな説が唱えられているようです。

周知のとおり、売上原価とは、商品や製品の取得原価のうち販売により払出された部分です。一般に、商品を調達したり製品を製造したりしただけでは費用は発生しません。これらの取引で集計された取得原価(仕入原価や製造原価)は費用ではなく資産(棚卸資産)として計上されています。これらは、商品や製品が販売された時点ではじめて費用(売上原価)に転化します。商品や製品の取得原価のうちどの部分を売上原価として計上するかは、最も重要な会計問題の1つになっています。

これまでの商業簿記テキストの圧倒的多数においては、期末に1期間の売上原価を一括して計上する方式(3分法)を中心とした解説がおこなわれていました。

期中に商品を仕入れるつど、取得原価を仕入勘定に計上する。

(借方)仕入 xxx (貸方)現金 xxx

期中に商品を販売するつど、売上高を計上するが、対応する売上原価は計上しない。

(借方)現金 xxx (貸方)売上 xxx

期末の決算整理において、期首の在庫金額(前期から繰越された額)を仕入勘定に振替えるとともに、期末の在庫金額(次期へ繰越す額)を仕入勘定から控除して、繰越商品勘定に計上する。この結果、仕入勘定の残高が1期間中の売上原価の金額を表す。

(借方)仕入 xxx (貸方)繰越商品 xxx

(借方)繰越商品 xxx (貸方)仕入 xxx

これに対して、たとえば平成17年公認会計士試験第2次試験委員である神戸大学大学院経営学研究科教授の桜井久勝先生の著書『財務会計講義』(第5版)(中央経済社、2003年)などでは、次のような方式が「原則的な処理方法」として位置づけられています。

期中に商品を仕入れるつど、取得原価を商品勘定に資産計上する。

執筆者

経営学部 助教授

金森 絵里

Profile

専門分野/連結会計

研究テーマ/イギリスにおける連結会計論史の研究

主な所属学会/日本会計研究学会、日本会計史学会

(借方)商品 xxx (貸方)現金 xxx

期中に商品を販売するつど、売上高を計上すると同時に、払出した商品の取得原価を売上原価勘定へ振替える。

(借方)現金 xxx (貸方)売上 xxx

(借方)売上原価 xxx (貸方)商品 xxx

この結果、販売のつど収益と費用が平行して計上されると同時に、商品勘定の残高は常に在庫金額に一致するから、決算整理仕訳を要しない。

(決算時は仕訳なし)

後者の方法は、従来から3分法とならんで解説されている分記法に近い考え方だといえます。分記法は、商品が販売された時点で、取得原価を商品勘定の貸方に記入するとともに、売上高と取得原価との差額を商品売買益勘定の貸方に記入する方法です。したがって、分記法では売上高と売上原価が明示されません。これに対して、後者の方法は、商品売買益の代わりに売上高と売上原価を計上しますので、両者が明示されます。損益計算書を作成する目的からは、分記法よりも合理的な方法だと考えられます。

桜井教授は後者の方法を原則的な処理方法として位置づける理由を以下のように述べています。「(a)収益との個別の対応に合致すること、(b)経営管理上で販売ごとの利益測定が必要とされること、および(c)工業簿記の教材において一般的な、製品勘定から売上原価勘定への振替仕訳と首尾一貫していること等である」(前掲著、148ページ)。現在、会計学の領域では金融商品や年金負債の時価評価などをめぐって複雑な計算方法の導入と会計パラダイムの変革が国際的動向との関連で議論されることが多く、他方で、日常的な会計実務に根ざした地道な改善策が提示されることは少ないように思われます。しかしながら、会計制度が「経験の蒸留」として創生されるという観点からみれば、実務に対する理解とそれにもとづいた議論は無視できるものではないと考え、今回取り上げてみた次第です。

ファイナンス研究センター

Theme

文系における数学

今期は、衣笠で法学部、文学部、産業社会学部などの学生を相手に数学の講義をしている。科目名は「数理の世界」と「情報の数理」で、前者では数学とはどんなものか、後者では情報を数学的に考えるということはどういうことかを解説することを目的にした。このような、いわゆる文系の学生を相手に数学の講義をする経験は初めてだった。この文章を書いている時点でおおよそ半分を越したところだが、色々と考えさせられることが多い。少なくとも私にとっては実りある経験をさせていただいている。ファイナンス研究センターと言う文理融合型の組織に所属していることを考えると、このような経験についてここで文章にしておくことも無駄ではないだろう。

最初に驚いたことは、学生たちがおおむね非常に熱心に聴講してくれるし、彼等の質問や、あるいは提出してもらっているレポートから見ると、数学にかなりの興味を持っているらしいことであった。もちろん、その興味の持ち方は私から見れば一風変わっていることもあり、例えば、その議論は現代思想の誰その考え方と言うとこれこれと言うことであるか、などと質問を受けたことがある。しかし概して、数学は難しくて良く分からないが、重要であることには疑いを持っていないし、もし分かれば非常に面白いのだろう、と思っていることも確からしい。これは私にとっては意外なことだった。と言うのも、数学を除く理工学部では、数学など役に立たない、数学を知らなくても私はこんなに素晴らしく、画

執筆者

理工学部 教授

原 啓介

Profile

専門分野/確率論、確率解析学

研究テーマ/確率解析、特にWiener汎関数の漸近挙動の研究
主な所属学会/日本数学会

期的な研究ができている、というような主張を聞くことが多いからだろう。経済学部ではどうだろう。私としては、貴方の自慢話はそれとして、だからと言って数学を勉強する意味や、価値自体とは何の関係もないのですけれど...と真正面から答えるほど礼儀知らずでもないの、なるほど、そうかも知れませんが、などと答えている。

そして、嬉しい驚きの一方では、前提としたい知識も全く持っておらず、また数学的思考の訓練もほとんど受けていない学生を相手に、数学を講義することの難しさにたじろぐ毎日でもある。例えば、「情報の数理」では曲がりなりにも情報の理論を説明する以上、エントロピーの概念を解説せざるを得ない。それをきちんと話さないようでは、何をしているのか分からない。しかし、エントロピーについて説明するには、どうしても対数の概念が必要で、それがあまりに基本的で本質的であるものだから、そこをごまかして済ませることはあり得ない。ごまかさないと、かつ、大量の技術的準備をすることなく、数学的概念の本質を伝えることは容易ではない。その概念を本当に本当の意味で理解していないと、決してできないことである。しかし、不可能でもないはずだ(物理学者で数学者のウラムは、ほとんど全ての理論物理学の概念をそれぞれせいぜい数十語で要約できたそうだが)、そんなことは無理なんだよ、と学生を見限るのは、本当は自分の能力を見限っているのだと私は思う。